

東日本大震災に関する関西大学の取り組み

経済的支援を継続、ボランティア活動を展開

関西大学では、東日本大震災発生以来、被災者の皆様とともにこの苦難を乗り越えるため、さまざまな取り組みを継続するとともに新たな活動を開始している。その一部を報告する(大学ホームページに順次掲載)。

被災学生(「福島第一原子力発電所事故」による被災を含む)に対する経済的支援

本学被災学生に対する経済的支援を図るため、「災害救助法適用地域」における被災の状況に応じて、平成23年度に限り次の特別措置を講じている。加えて、平成23年度秋学期入学希望者および平成24年度春学期入学希望者について、入学検定料を全額免除することとしている。

区分	給付基準	授業料等の減免	修学支援助成金	植田特別奨励金
1	家屋の全壊、焼失または流失、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者(「福島第一原子力発電所から半径30km圏内に居住する被災者」含む)	通年全額	36万円×2学期	24万円×2学期
2	家屋の半壊などの被災者(原宛区分なし)	通年半額	24万円×2学期	24万円×2学期
3	家屋の一部損壊などの被災者(「上記1以外の福島県に居住する被災者」含む)	—	12万円×2学期	6万円×2学期

被災された一般の方々への「関西大学震災義援金」

被災された一般の方々を支援するため、義援金受入口座を開設し、災害救済のための義援金を広く募っている。当初、この義援金の募集期間は6月30日までとしていたが、募集期間を9月30日まで延長し、引き続き復興への支援を行っている。

7月31日現在の義援金額は87件、6,941,281円(日本赤十字社への送金分含む)。本義援金は、日本赤十字社が発行する受領証をもって、寄付金控除を受けることができる。

【お問い合わせ先】

学校法人関西大学 財務局出納課 電話：06-6368-0022

関西大学の被災学生への「関西大学災害特別義援金」

本学被災学生の学業等を支援するため、「関西大学災害特別義援金」を本学の理事、監事、顧問、評議員、職員、校友会代議員、教育後援会・千寿会委員に募っている。7月31日現在の義援金額は、1,532件、31,933,602円。これを財源として本学被災学生に対し、修学支援助成金を給付した。今後も継続的に支援するため、5月31日までとしていた募集期間を9月30日まで延長し、募集を続けている。本義援金も、寄付金控除を受けることができる。

【お問い合わせ先】

学校法人関西大学 財務局資金課 電話：06-6368-1137

社会安全学部企画展～伝えよう震災、学ぼう安全～

5月28日、高槻ミュージャンパスで、「社会安全学部企画展～伝えよう震災、学ぼう安全～」が開催された。社会安全学部生が中心となって企画・運営したもので、当初はキャンパス祭を開催する予定であったが、内容を変更し、震災をテーマにしたイベントを実施することになった。地震発生時の災害救助犬による捜索活動についての講演と救助犬による実演、被災地の写真や資料パネルの展示、液状化現象が起こる仕組みを紹介した実験コーナー、防災グッズの紹介コーナーなど、初の企画展は多くの来場者の関心を集めた。



勉強机を再生して被災地に送る「勉強机プロジェクト」に参加

被災地では勉強机が足りない一方で、全国の廃校などには、使われていない勉強机や椅子がたくさん取り残されている。それらを新品同様に再生し再利用する「勉強机プロジェクト」が始まっている。NPO法人子ども育成支援協会が、この震災ボランティアを発案し、文部科学省からもこれを後押しする通達が出された。4月29日、社会安全学部の学生と社会安全研究科の院生ら41人が、高槻市内にある港製器工業株式会社で、勉強机の再生作業のボランティアに参加し、104台の勉強机と椅子が再生された。その後もボランティア活動は継続され、再生した机と椅子は順次、被災地に届けられている。

「被災地に野菜を送ろうプロジェクト」に参加

5月24日、兵庫県加古郡播磨町にある兵神ファームで実施された「被災地に野菜を送ろうプロジェクト」に、社会学部大西ゼミ生32人、商学部長谷川ゼミ生3人が参加した。このプロジェクトとは、兵神機械工業株式会社の友藤社長が、自らの阪神・淡路大震災の経験から、社会貢献したいという思いで始めた同社と大西ゼミによる東日本大震災被災地支援ボランティア活動のことである。被災地に水耕栽培された新鮮な野菜を届ける今回のボランティア活動では、段ボール箱80個分の小松菜・水菜・ほうれん草の収穫、下葉処理、計量、袋詰め、箱詰め作業に従事。野菜は、被災者に提供する食事に使用された。



文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

2件の研究が採択、全国第1位の実績

- 「東アジア文化資料のアーカイブ構築と活用の研究拠点形成」
- 「集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究」

文部科学省平成23年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に、関西大学が申請した2件の研究プロジェクト「東アジア文化資料のアーカイブ構築と活用の研究拠点形成」、「集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究」が採択された。平成20年から始まったこの支援事業において、本学が選定を受けたのは14件となり、全国第1位の実績を誇る。

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業は、各大学の経営戦略や研究戦略に基づいて行う研究基盤の形成を、国が競争的資金によって支援するものである。最先端の研究装置や設備の整備費と5年間にわたる研究費が補助され、わが国の科学技術の進展に大きく寄与することが期待されている。

今年度は、全国の採択率が38.4%(過去最低の率)にとどまり、関関同立のなかでは関西大学の2件のプロジェクトのみが採択された。この結果は本学の研究水準の高さを示すものといえる。



東アジア文化資料のアーカイブ構築と活用の研究拠点形成

研究組織名：アジア文化研究センター
研究代表者：松浦 章 東西学術研究所所長・文学部教授

東西学術研究所を中心に蓄積されてきた本学の東アジア文化研究の卓越性は、平成19年度グローバルCOEプログラムに採択されたことが示すように、内外から高い評価を得てきた。今回のプロジェクトは、関西大学図書館などに本学が所蔵する資料をコアとして、近代前半までの東アジア文化研究のための多種多様な学術リソースをデジタル化し、その資料的性格の検討・解明の成果を「解題」として刊行したうえで、国内外の研究者に広く開かれたアーカイブズとして構築・公開することを目的としている。

本学所蔵のアジア関係資料には、内藤文庫(内藤湖南)・増田文庫(増田渉)・長澤文庫(長澤規矩也)などの特色ある個人文庫に加え、大坂の漢学塾泊園書院の蔵書を収めた泊園文庫をはじめとする大坂の学術や絵画関係資料、日中交渉史関係史料などの豊かなコレクションがある。書簡や手稿本など未公開資料も多く含まれ、いまだ資料の全貌が把握されていないものもあり、写本などにはその脆弱性から公開できないものもある。本研究では、まずこれらをデジタル化し、全内容を俯瞰できる形でアーカイブズ化して公開する。また、零細なものも含めた性格の異なる資料群を種々取り上げて、多様な資料のアーカイブズ化の指標となるモデルを提示することを目指す。

急速にデジタル化の進行する今日の人文科学において、新しい資料研究の方法論を構築し提示すること、それが本研究の目指す最終的な目的である。

集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究

研究組織名：地域再生センター
研究代表者：江川直樹 先端科学技術推進機構地域再生センター長・環境都市工学部教授

わが国の人口拡大・都市化の時代に大量に建設された集合住宅団地は、住宅の老朽化や設備の陳腐化などの物理的な問題のみならず、高齢化率の上昇やコミュニティの弱体化などの社会的問題をも抱えている。しかし、大量のストックがあり、資金面の問題等から建て替えは困難で、その多くがストック活用による再生が目ざされている。その数は膨大で、旧公団賃貸住宅77万戸のうち57万戸がストック活用(建物の大規模改修など)の対象とされており、同様の事情を抱える公営住宅の総数は220万戸にものぼる。

本研究の目的は、事業主体が造りやすく管理しやすい画一的な空間構成となっている集合住宅団地を、住宅等のストックの活用を図りつつ、住民が守り育て自立的に更新していけるような“まち”に再編する技術を開発し実践に活かすことにある。

団地再編の技術は、団地建設の技術とは全く異なる技術であり、団地再編が社会的に重要な課題となっているにもかかわらず、わが国のそれを担うべき体制は欧米諸国に比して弱体である。団地再編の指針およびそのシステムの総合的な検討を主導する主体が、残念ながら存在しない。本研究では、団地再編の総合的な課題を、「空間」「コミュニティ」「公共政策・マネジメント」の三分野から検討し、それらをいかに実践的に総合化させるかという視点から進める。

団地再編は、住民の参画を得て地域の民間活力を導入しつつ遂行されるべき“まちづくり”であり、地域再生・活性化にも貢献する。